

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	052-856-3101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 6月1日 至平成27年 2月28日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日
売上高 (千円)	8,919,995	8,987,383	11,960,324
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	50,502	18,223	142,529
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	55,413	70,225	34,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,242	69,045	34,156
純資産額 (千円)	1,459,094	1,448,916	1,480,181
総資産額 (千円)	4,354,405	4,965,841	4,425,074
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	31.36	38.33	19.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	29.2	33.4

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.12	14.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から、通信販売事業をメーカーベンダー事業へ、CRMソリューション事業をITソリューション事業へ、セグメントの名称変更をしております。この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、第2四半期会計期間から新たに連結の範囲に含めた関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プライム ダイレクト	名古屋市中村区	70,000	メーカーベンダー事業	100.0	役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安、株高を背景として、大企業を中心に業績改善するなど明るい兆しがみられましたが、個人消費は消費税増税前の駆け込み需要の反動に加え、天候不順や賃金の上昇を上回る物価上昇等により足踏み状態が続きました。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

メーカーベンダー事業では、雑貨商品、食品商品問わず「美容・健康」ジャンルの商材開発に注力してまいりました。また、売上に占める自社開発商品の売上比率を高めるために、管理指標として開発商品の初年度売上高寄与率を新たに設定し、開発商品の売上向上に取り組んでまいりました。

SKINFOOD事業では、フランチャイザーである韓国のSKINFOOD社と原価交渉を行い円安進行による原価率の上昇対策を行いました。店舗戦略では「ルミネエスト新宿店」と「名古屋パルコ店」をリニューアルオープンいたしましたほか、モール型量販店への初出店となる「イオンモール名古屋茶屋店」、町田マルイ店及び出店期間限定店1店舗を出店いたしました一方、不採算店5店及び出店期間限定店2店を閉鎖いたしました結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は直営店20店舗（前年同期末24店舗）、FC店1店舗（前年同期末1店舗）の21店舗（前年同期末25店舗）となりました。

ITソリューション事業では、引き続き新商品の「Mobile First Box Access（クラウド電話帳ソリューション）」販売開始に向け、販売体制を強化するため業務提携を推し進め、販売活動に注力してまいりました。また、既存の主力商品であります通話録音システム「VOISTORE」の販売にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,987百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失19百万円（前年同四半期は53百万円の営業利益）、経常損失18百万円（前年同四半期は50百万円の経常利益）、四半期純損失70百万円（前年同四半期は55百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間から、従来「通信販売事業」としていた報告セグメントを「メーカーベンダー事業」へ、「CRMソリューション事業」としていた報告セグメントを「ITソリューション事業」へ、それぞれ名称変更しております。この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### <メーカーベンダー事業>

売上高は8,096百万円（前年同四半期比3.6%増）となり、営業利益は99百万円（前年同四半期比34.2%減）となりました。

#### <SKINFOOD事業>

売上高は741百万円（前年同四半期比22.2%減）となり、営業損失は45百万円（前年同四半期は60百万円の営業損失）となりました。

#### <ITソリューション事業>

売上高は149百万円（前年同四半期比1.3%減）となり、営業損失は75百万円（前年同四半期は36百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ500百万円増加しました。

主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が172百万円、「受取手形及び売掛金」が248百万円、「商品及び製品」が65百万円、それぞれ増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ40百万円増加しました。

主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が12百万円、「無形固定資産」が55百万円、それぞれ増加したことと、「投資その他の資産」が27百万円減少したことによります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ540百万円増加しました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ497百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「買掛金」が53百万円、「短期借入金」が430百万円、それぞれ増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ74百万円増加しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が66百万円増加したことによります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債は3,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ572百万円増加しました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ31百万円減少しました。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が102百万円減少したことと、株式会社プライムダイレクトを完全子会社とする株式交換を実施したことにより、「資本剰余金」が33百万円増加し、「自己株式」が36百万円減少したことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

ITソリューション事業において、新規の市場販売目的ソフトウェアに関する研究開発活動を行っております。なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,766,400
計	7,766,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,952,000	1,952,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,952,000	1,952,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	1,952,000	-	401,749	-	324,449

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,862,900	18,629	-
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	1,952,000	-	-
総株主の議決権	-	18,629	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区郷前町1-5	88,900	-	88,900	4.55
計	-	88,900	-	88,900	4.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,568	270,586
受取手形及び売掛金	2,149,329	2,397,377
商品及び製品	1,226,277	1,291,993
原材料及び貯蔵品	4,687	6,981
その他	157,382	169,582
貸倒引当金	2,059	2,175
流動資産合計	3,634,186	4,134,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	171,592	181,219
土地	80,216	80,216
その他(純額)	30,301	33,220
有形固定資産合計	282,111	294,657
無形固定資産		
のれん	-	59,506
その他	63,707	60,041
無形固定資産合計	63,707	119,548
投資その他の資産		
その他	455,595	427,919
貸倒引当金	10,526	10,631
投資その他の資産合計	445,069	417,288
固定資産合計	790,887	831,495
資産合計	4,425,074	4,965,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	968,538	1,021,756
短期借入金	450,000	880,000
1年内返済予定の長期借入金	307,126	347,881
ポイント引当金	7,199	7,435
返品調整引当金	13,581	10,152
その他	516,866	493,185
流動負債合計	2,263,310	2,760,410
固定負債		
長期借入金	485,699	552,298
退職給付に係る負債	78,417	77,340
役員退職慰労引当金	113,905	119,287
その他	3,560	7,589
固定負債合計	681,582	756,515
負債合計	2,944,892	3,516,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	331,989	365,001
利益剰余金	821,443	719,194
自己株式	75,730	38,938
株主資本合計	1,479,452	1,447,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729	1,909
その他の包括利益累計額合計	729	1,909
純資産合計	1,480,181	1,448,916
負債純資産合計	4,425,074	4,965,841

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	8,919,995	8,987,383
売上原価	5,433,543	5,454,582
売上総利益	3,486,451	3,532,801
販売費及び一般管理費	3,432,924	3,551,963
営業利益又は営業損失( )	53,526	19,162
営業外収益		
受取利息	182	226
受取手数料	3,519	3,014
為替差益	-	3,885
その他	1,882	1,200
営業外収益合計	5,584	8,327
営業外費用		
支払利息	7,070	7,388
為替差損	795	-
その他	742	-
営業外費用合計	8,609	7,388
経常利益又は経常損失( )	50,502	18,223
特別損失		
固定資産除却損	5,832	6,325
減損損失	37,585	4,751
特別損失合計	43,418	11,077
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	7,083	29,300
法人税等	62,497	40,924
少数株主損益調整前四半期純損失( )	55,413	70,225
四半期純損失( )	55,413	70,225

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	55,413	70,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	1,179
その他の包括利益合計	170	1,179
四半期包括利益	55,242	69,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,242	69,045

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社プライムダイレクトは新たに当社の完全子会社となりましたため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

非連結子会社ザウンドイングストリートウキョウ(株)の金融機関からの借入および仕入債務の求償権の履行に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
借入債務	18,700千円	13,100千円
仕入債務に対して負担する求償債務 (極度額)	30,000	30,000
合計	48,700	43,100

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	8,156千円	5,624千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	55,671千円	43,151千円
のれんの償却額	-	6,611千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	31,663	1,800	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	32,023	18	平成26年5月31日	平成26年8月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会に基づき、平成26年9月10日付で、株式会社プライムダイレクトを完全子会社とする株式交換を実施しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が33,012千円増加し、自己株式が36,792千円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が365,001千円、自己株式が38,938千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	メーカーベンダー事業	SKINFOOD事業	ITソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,815,858	952,979	151,157	8,919,995	-	8,919,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,026	-	3,026	3,026	-
計	7,815,858	956,005	151,157	8,923,021	3,026	8,919,995
セグメント利益又は損失( )	150,887	60,905	36,235	53,746	219	53,526

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 219千円は、連結消去に伴う調整額 219千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「SKINFOOD事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び退店決定店舗について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において37,585千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	メーカーベンダー事業	SKINFOOD事業	ITソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,096,972	741,278	149,133	8,987,383	-	8,987,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,186	10,927	18,114	18,114	-
計	8,096,972	748,465	160,061	9,005,498	18,114	8,987,383
セグメント利益又は損失( )	99,314	45,349	75,204	21,239	2,076	19,162

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,076千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間から、通信販売事業をメーカーベンダー事業へ、CRMソリューション事業をITソリューション事業へセグメントの名称変更をしております。なお、この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 第2四半期連結会計期間より、株式会社プライムダイレクトを新たに連結の範囲に含めており「メーカーベンダー事業」セグメントに含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額( )	31円36銭	38円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	55,413	70,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	55,413	70,225
普通株式の期中平均株式数(株)	1,767,012	1,832,023

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月13日

株式会社アイケイ

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 博 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 楯 泰治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。